

令和5年度 6月補正予算資料



愛媛県八幡浜市

令和5年度 6月補正予算 説明資料目次

1	令和5年度6月補正予算の特徴	1
2	会計別予算総括表	2
3	補正予算の主要なもの	3
4	補正予算の主要な事業概要	4
5	企業会計補正予算の内訳	8
6	その他の補正事項	9
7	投資的事業実施計画	10
8	一般会計補正予算 歳入の状況	14
9	一般会計補正予算 歳出の状況	15
	エネルギー価格・物価高騰対策関連事業一覧表	16

1 令和5年度6月補正予算の特徴

今回の補正予算は、一般会計が3億9,472万4千円の追加、企業会計（病院事業会計）が7億9,417万8千円の追加で、各会計を合わせて11億8,890万2千円を追加するもので、全会計の累計額は443億9,614万2千円、前年度同期と比べ0.8%の増である。

新規事業としては、県補助事業の夜間津波避難対策事業、人口減少対策として県と市町が連携して実施する若年出産世帯応援事業、U I J ターン保育士支援事業のほか、漁港機能増進事業、市道榎峠合田線道路災害復旧事業の5事業の予算を計上している。

また、市立八幡浜総合病院医師住宅整備事業、離島航路補助金、地中熱を核とした再エネシステムの地場産業化事業、八幡浜の良さを伝える旅行商品の造成・販売・宣伝活動事業のほか、漁港・港湾整備及び道路整備・急傾斜地崩壊対策に係る県営事業負担金等について予算措置を講じた。

2 補正予算 総括表 (6月定例会)

(単位:千円)

区分		当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計 A	前年度同期額 B	増減率 (A-B)/B	
一般会計・特別会計	一般会計	21,298,251	609,195	394,724	22,302,170	23,083,500	△3.4%	
	特別会計	国民健康保険事業	5,216,313	-	-	5,216,313	5,193,765	+0.4%
		後期高齢者医療	665,121	-	-	665,121	697,256	△4.6%
		介護保険	4,559,390	-	-	4,559,390	4,631,855	△1.6%
		介護サービス事業	18,258	-	-	18,258	17,359	+5.2%
		日土財産区	944	-	-	944	944	0.0%
		駐車場事業	69,353	-	-	69,353	41,079	+68.8%
		水産物地方卸売市場事業	86,030	-	-	86,030	65,499	+31.3%
		港湾整備事業	85,572	-	-	85,572	209,906	△59.2%
		計	10,700,981	0	0	10,700,981	10,857,663	△1.4%
合計	31,999,232	609,195	394,724	33,003,151	33,941,163	△2.8%		
企業会計	下水道	収益的支出	1,626,022	-	-	1,626,022	1,569,744	+3.6%
		資本的支出	1,492,244	-	-	1,492,244	1,302,532	+14.6%
		計	3,118,266	0	0	3,118,266	2,872,276	+8.6%
	水道	収益的支出	895,173	-	-	895,173	873,909	+2.4%
		資本的支出	858,959	-	-	858,959	579,812	+48.1%
		計	1,754,132	0	0	1,754,132	1,453,721	+20.7%
	簡易水道	収益的支出	22,184	-	-	22,184	19,837	+11.8%
		資本的支出	24,749	-	-	24,749	39,137	△36.8%
		計	46,933	0	0	46,933	58,974	△20.4%
	病院	収益的支出	5,065,976	-	-	5,065,976	4,977,904	+1.8%
		資本的支出	613,506	-	794,178	1,407,684	753,572	+86.8%
		計	5,679,482	0	794,178	6,473,660	5,731,476	+12.9%
	(歳出ベース)	合計	10,598,813	0	794,178	11,392,991	10,116,447	+12.6%
	総合計		42,598,045	609,195	1,188,902	44,396,142	44,057,610	+0.8%

3 補正予算の主要なもの

(単位：千円)

事業名	補正額
[新時代に対応したまちづくり]	
地中熱を核とした再エネシステムの地場産業化事業	10,111
[安全安心なまちづくり]	
夜間津波避難対策事業 (新規)	9,719
市道改良事業 (交付金事業分：市道双岩南久米線道路改良事業 (I工区) ほか3件)	150,300
県営道路事業負担金	35,076
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,520
中当F地区がけ崩れ防災対策事業	14,720
川之石港県単独港湾局部改良事業負担金	5,326
市道榎峠合田線道路災害復旧事業 (新規)	7,000
[暮らしやすいまちづくり]	
離島航路補助金	42,587
若年出産世帯応援事業<県・市町連携事業> (新規)	7,000
UIJターン保育士支援事業<県・市町連携事業> (新規)	1,200
松蔭地区公民館整備事業	24,330
市民スポーツセンター外壁改修事業	3,331
市立八幡浜総合病院医師住宅整備事業 [市立八幡浜総合病院事業会計]	794,178
[産業振興の取り組み]	
水産物供給基盤機能保全事業	31,000
漁港機能増進事業 (新規)	11,000
県営八幡浜漁港整備事業負担金	32,500
八幡浜の良さを伝える旅行商品の造成・販売・宣伝活動事業	3,850

4 補正予算の主要な事業概要

- 1 事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。
- 3 新規の事務事業は、事業名に**(新)**と記載しています。

[新時代に対応したまちづくり]

事業名	地中熱を核とした再エネシステムの地場産業化事業				
令和4年度に導入した市民スポーツセンターへの地中熱システムの稼働により収集されるデータを分析・公表するとともに、地中熱を核とした再生可能エネルギーの産業化に向けた横展開のための先進事例調査や市内ニーズの掘り起こしを行う。 事業費 10,111千円 委託料9,782千円、勉強会講師謝金・旅費274千円、事務費55千円 (財源 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金：国10/10※対象経費の全額)					
予算科目	(4款) 衛生費 (1項) 保健衛生費 (8目) 環境対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,111	10,086	0	0	0	25

[安全安心なまちづくり]

事業名	(新) 夜間津波避難対策事業				
夜間の津波発生時においても、安全に避難し、滞在できるよう、避難路及び一時避難場所の環境整備に必要な経費の一部を対象地域の各自主防災会に対して補助する。 事業費 9,719千円 補助金9,719千円 (財源 愛媛県夜間津波避難対策補助金4,859千円：県1/2)					
予算科目	(2款) 総務費 (1項) 総務管理費 (21目) 防災対策費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,719	0	4,859	0	0	4,860

事業名	市道改良事業(交付金事業分：市道双岩南久米線道路改良事業(I工区)ほか3件)				
国の補助事業を活用して、主要な地方道における道路改良を実施し、地域住民及び利用者の安全確保と利便性向上を図る。 【継続】双岩南久米線(I工区)：舗装工1,290㎡ 11,000千円、大平高野地線：延長110m 79,400千円、真網代三瓶線：延長20m 35,700千円、川之石喜須来線：延長90m 24,200千円 (財源 防災・安全交付金48,935千円：国59.95%、社会資本整備総合交付金29,721千円：国54.5%、過疎対策事業債71,500千円)					
予算科目	(8款) 土木費 (2項) 道路橋梁費 (3目) 道路新設改良費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
150,300	78,656	0	71,500	0	144

事業名	県営道路事業負担金				
県が管理する国道及び県道の未改良区間の整備に対する受益自治体の負担金。 生活道路改良整備事業費(5路線) 88,360千円×7%(市負担) = 6,186千円 地震防災関連道路緊急整備事業費(1路線) 47,000千円×7%(市負担) = 3,290千円 都市計画街路事業費(1路線) 320,000千円×8%(市負担) = 25,600千円 (財源 過疎対策事業債35,000千円)					
予算科目	(8款) 土木費 (2項) 道路橋梁費 (3目) 道路新設改良費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,076	0	0	35,000	0	76

事業名	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金				
<p>県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する受益自治体の負担金。 急傾斜地崩壊対策事業（谷・迫田B・川名津B・上泊・駄場・真網代地区外）140,000千円 事業費 140,000千円×1.8%（市負担）=2,520千円 （財源 合併特例事業債2,300千円）</p>					
予算科目	(8款) 土木費 (2項) 道路橋梁費 (6目) がけ崩れ防災対策事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,520	0	0	2,300	0	220

事業名	中当F地区がけ崩れ防災対策事業				
<p>がけ崩れ防災対策要望を受け現地調査した結果、人家の背後に被害を及ぼし、がけの崩壊によって、人命に重大な被害を及ぼすおそれがあることが判明したため、防災対策工事を実施する。 全体計画：がけ崩れ防災対策工事 延長26m 令和5年度実施：延長10.0m がけ崩れ防災対策工事 事業費 40,001千円 ※令和4年度25,281千円、今回補正額14,720千円 （財源 受益者負担金1,472千円：10%、緊急自然災害防止対策事業債13,200千円）</p>					
予算科目	(8款) 土木費 (2項) 道路橋梁費 (6目) がけ崩れ防災対策事業費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,720	0	0	13,200	1,472	48

事業名	川之石港県単独港湾局部改良事業負担金				
<p>県が実施する川之石港の役場沖係船護岸補修工事に対する受益自治体の負担金。 事業費 15,980千円×1/3（市負担）=5,326千円 （財源 過疎対策事業債5,300千円）</p>					
予算科目	(8款) 土木費 (4項) 港湾費 (2目) 港湾建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,326	0	0	5,300	0	26

事業名	(新) 市道榎峠合田線道路災害復旧事業				
<p>令和5年4月の大雨により山留法面及び路側法面が崩壊したことから、応急処置的に大型土のうを設置しているが、今後の雨で再び崩壊し交通に危険を及ぼす可能性があるため、復旧工事を行う。 事業費 7,000千円 道路災害復旧工事、測量・設計 延長8.0m （財源 過疎対策事業債7,000千円）</p>					
予算科目	(11款) 災害復旧費 (3項) 公共土木施設災害復旧費 (1目) 道路橋梁災害復旧費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,000	0	0	7,000	0	0

[暮らしやすいまちづくり]

事業名	離島航路補助金				
<p>離島航路の維持確保を図るため、国の補助制度で補えない欠損額について県・市が協調して補助する。 補助金 42,587千円 交付先：田中輸送(有) 補助内容：令和3年10月～令和4年9月の航路損益計算における欠損額を県と市が2分の1ずつ補助 （財源 離島航路補助金21,293千円：県1/2）</p>					
予算科目	(2款) 総務費 (1項) 総務管理費 (12目) 企画費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,587	0	21,293	0	0	21,294

事業名	(新) 若年出産世帯応援事業<県・市町連携事業>				
特に経済的に不安のある出生時に夫婦ともに29歳以下の子育て世帯に対し、産後にかかる費用のうち育児用品購入費、紙おむつ（第一子分）、時短・省エネ家電購入費、育児・家事代行サービスの利用料を補助することで、地域における少子化対策の強化に資することを目的に実施する。 事業費 7,000千円 補助金上限200千円×35人 (財源 えひめ人口減少対策総合交付金3,500千円：県1/2)					
予算科目	(3款) 民生費 (2項) 児童福祉費 (1目) 児童福祉総務費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,000	0	3,500	0	0	3,500

事業名	(新) UIJターン保育士支援事業<県・市町連携事業>				
市外から新たに市内の保育所等に就職する保育士に対する引越費用、家賃、生活用品購入費（洗濯機、冷蔵庫、テレビ等）を補助することにより、保育士の移住・就職を促進し、保育士の確保を図ることで安心して子育てができる環境を整備し、少子化対策の強化に資することを目的に実施する。 事業費 1,200千円 県外移住：補助金上限200千円×2人<交付金対象事業> 県内移住：補助金上限200千円×4人<市単独事業> (財源 えひめ人口減少対策総合交付金200千円：県1/2)					
予算科目	(3款) 民生費 (2項) 児童福祉費 (5目) 保育所費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,200	0	200	0	0	1,000

事業名	松蔭地区公民館整備事業				
松蔭地区公民館の建設において、ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業の補助金に対応した設計が必要となったため、実施設計委託料を増額する。また、総合福祉文化センター解体工事で、事前に把握していた以上のアスベストが確認されたため、除去工事費を増額する。 事業費 188,406千円 ※令和4年度 164,076千円 今回補正額 24,330千円 委託料6,617千円、アスベスト除去工事17,713千円 (財源 過疎対策事業債24,300千円)					
予算科目	(10款) 教育費 (5項) 社会教育費 (3目) 総合福祉文化センター費 (10款) 教育費 (5項) 社会教育費 (4目) 公民館費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,330	0	0	24,300	0	30

事業名	市民スポーツセンター外壁改修事業				
建築基準法第12条第1項の規定に基づき、外壁タイルやモルタルの浮き・はく離の損傷部を調査した結果、北面にはく離に至っている箇所やかなりの箇所で浮きが見られ、今後さらに範囲が拡大することも想定されるため、改修工事を行い利用者の安全確保を図る。 全体計画：外壁タイル浮き部改修工事 84.0㎡ 事業費 6,985千円 ※令和4年度 3,654千円、今回補正額 3,331千円 (財源 過疎対策事業債3,300千円)					
予算科目	(10款) 教育費 (6項) 保健体育費 (2目) 市民スポーツセンター運営費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,331	0	0	3,300	0	31

事業名	市立八幡浜総合病院医師住宅整備事業【病院事業会計】				
平成3年に建築した医師住宅A棟は、建築から約30年が経過し、老朽化により修繕箇所が増えている。医師の住環境を充実させ、医師確保に繋げるため、医師住宅A棟の建て替えを行う。(新A棟建築、現A棟解体及び外構整備) 事業費 (R5) 794,178千円 委託料7,678千円、建築工事786,500千円 (財源 病院事業債397,100千円、過疎対策事業債397,000千円) (R6) 82,500千円 (解体工事及び外構工事) (債務負担行為)					
予算科目	【病院事業会計】 (1款) 資本的支出 (1項) 病院整備事業費 (2目) 建設改良費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
794,178	0	0	794,100	0	78

[産業振興の取り組み]

事業名	水産物供給基盤機能保全事業				
水産物供給基盤機能保全計画に基づき、各漁港施設の機能保全工事を実施する。 磯津漁港機能保全計画書作成委託業務 15,000千円 大島漁港機能保全工事に伴う測量設計委託業務 10,000千円 川名津漁港機能保全工事 6,000千円 防波堤(上部コンクリート打替、ひび割れ補修) (財源 水産物供給基盤機能保全事業費補助金16,500千円：国1/2、3/5、過疎対策事業債14,500千円)					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (3項) 水産業費 (4目) 漁港建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,000	16,500	0	14,500	0	0

事業名	(新) 漁港機能増進事業				
魚市場前面の岸壁沿いの側溝蓋が塩害の影響により腐食し、水揚げ作業等で通行するフォークリフトの通行に支障がでているため、ステンレス製の蓋に交換し、安全な市場運営に努める。 側溝蓋改修工 延長230m 事業費 11,000千円 (財源 漁港機能増進事業費補助金 5,500千円：国1/2、過疎対策事業債5,500千円)					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (3項) 水産業費 (4目) 漁港建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,000	5,500	0	5,500	0	0

事業名	県営八幡浜漁港整備事業負担金				
県営八幡浜漁港整備事業に対する受益自治体の負担金。 臨港道路9号線(向灘地区)道路改良工事 杭打工 延長10m 臨港道路12号線(向灘地区)道路改良工事 擁壁工 延長112.8m 事業費 (80,000千円+50,000千円)×25%(市負担)=32,500千円 (財源 過疎対策事業債32,500千円)					
予算科目	(6款) 農林水産業費 (3項) 水産業費 (4目) 漁港建設費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,500	0	0	32,500	0	0

事業名	八幡浜の良さを伝える旅行商品の造成・販売・宣伝活動事業				
関西圏の大手メディア系旅行会社に、八幡浜にて宿泊・飲食を行う行程を組み入れた旅行商品を造成・販売を委託する。関西圏のテレビ局とタイアップして当該旅行の宣伝番組の放送を行い、八幡浜を「九州との玄関口」「みかんと鮮魚の美味いまち」として知名度を上げることで、将来的に観光客数の拡大・八幡浜産鮮魚のブランド向上を図る。 事業費 3,850千円 報償費220千円、委託料3,630千円					
予算科目	(7款) 商工費 (1項) 商工費 (3目) 観光費				
補正額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,850	0	0	0	0	3,850

5 企業会計補正予算の内訳

【企業会計】

(単位：千円)

	支出		収入
市立八幡浜総合病院事業（第1号）			
（資本的支出）		（資本的収入）	
病院整備事業費		企業債	
建設改良費	794,178	建設改良等企業債	794,100
	計	計	
	794,178		794,100
	企業会計合計		企業会計合計
	794,178		794,100

6 その他の補正事項

債務負担行為補正

【一般会計】

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	参 考		
情報系・基幹系システム更改リース料	令和5年度から令和12年度まで	219,422	R 5	0	当該年度分
			R 6～12	219,422	
			全 体	219,422	
情報系・基幹系ネットワーク機器更改リース料	令和5年度から令和12年度まで	64,057	R 5	0	当該年度分
			R 6～12	64,057	
			全 体	64,057	

【市立八幡浜総合病院事業会計】

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	参 考		
市立八幡浜総合病院医師住宅整備事業	令和6年度	82,500	R 5	786,500	当該年度分
			R 6	82,500	
			全 体	869,000	

※限度額には、当該年度分の予算計上済額を含まない。

7 投資的事業実施計画

事業名	事業費 A	内訳				国庫支出金	県支出金
		工事費	事務費	うち			
				人件費	その他		
【港湾】							
川之石港湾単独港湾局部改良事業負担金	5,326	5,326	0	0	0	0	0
港湾 計	5,326	5,326	0	0	0	0	0
【漁港・水産】							
水産物供給基盤機能保全事業	31,000	31,000	0	0	0	16,500	0
漁港機能増進事業	11,000	11,000	0	0	0	5,500	0
県営八幡浜漁港整備事業負担金	32,500	32,500	0	0	0	0	0
漁港・水産 計	74,500	74,500	0	0	0	22,000	0
【道路橋梁】							
市道双岩南久米線道路改良事業（I工区）	11,000	11,000	0	0	0	5,547	0
市道大平高野地線道路改良事業	79,400	79,400	0	0	0	43,388	0
市道真網代三瓶線道路改良事業	35,700	35,700	0	0	0	17,366	0
市道川之石喜須来線道路改良事業	24,200	24,200	0	0	0	12,355	0
県営道路事業負担金	35,076	35,076	0	0	0	0	0
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,520	2,520	0	0	0	0	0
中当F地区がけ崩れ防災対策事業	14,720	14,720	0	0	0	0	0
道路橋梁 計	202,616	202,616	0	0	0	78,656	0
【その他】							
八幡浜みなと管理運営事業	517	517	0	0	0	0	0
夜間津波避難対策事業	9,719	9,719	0	0	0	0	4,859
松蔭地区公民館整備事業	24,330	24,330	0	0	0	0	0
その他 計	34,566	34,566	0	0	0	0	4,859
普通建設事業 計	317,008	317,008	0	0	0	100,656	4,859

(単位：千円)

Aの財源内訳				国県補助基本額	補助率	事業内容
地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
5,300	0	0	26			役場沖係船護岸工事 事業費15,980千円 負担率1/3(過疎対策事業債)
5,300	0	0	26			
14,500	0	0	0	31,000	国0.5, 0.6	川名津漁港機能保全工事(水産物供給基盤機能保全事業費補助金)(過疎対策事業債)
5,500	0	0	0	11,000	国0.5	八幡浜漁港側溝蓋改修工事(漁港機能増進事業費補助金)(過疎対策事業債)
32,500	0	0	0			臨港道路9号線及び12号線道路改良工事業費130,000千円、負担率25%(過疎対策事業債)
52,500	0	0	0			
5,400	0	0	53	11,000	国0.5995	道路改良(舗装工)A=1,290㎡(防災・安全交付金)(過疎対策事業債)
36,000	0	0	12	72,400	国0.5995	道路改良L=110m W=4m、上下水道管移設工事負担金、電柱移転補償金(防災・安全交付金)(過疎対策事業債)
18,300	0	0	34	31,900	国0.545	用地測量・分筆調査業務、道路改良L=20m(社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業債)
11,800	0	0	45	22,700	国0.545	道路改良L=90m、電柱移転補償金(社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業債)
35,000	0	0	76			生活道路改良整備事業・地震防災関連道路緊急整備事業の負担金7%、都市計画街路事業の負担金8%(過疎対策事業債)
2,300	0	0	220			急傾斜地崩壊対策事業の負担金1.8%(合併特例事業債)
13,200	1,472	0	48			がけ崩れ防災対策工事L=10m(受益者負担金10%、緊急自然災害防止対策事業債)
122,000	1,472	0	488			
0	0	0	517			監視カメラシステム一式設置工事
0	0	0	4,860	9,719	県0.5	避難路及び一時避難場所の環境整備経費の一部を対象地域の各自主防災会に補助
24,300	0	0	30			実施設計委託、アスベスト除去工事(過疎対策事業債)
24,300	0	0	5,407			
204,100	1,472	0	5,921			

事業名	事業費 A	内訳				国庫支出金	県支出金
		工事費	事務費	うち			
				人件費	その他		
【災害復旧】							
市道榎峠合田線道路災害復旧事業	7,000	7,000	0	0	0	0	0
災害復旧 計	7,000	7,000	0	0	0	0	0
一般会計 合計	324,008	324,008	0	0	0	100,656	4,859

(単位：千円)

Aの財源内訳				国県補助基本額	補助率	事業内容
地方債	分担金負担金、寄附金	その他の特定財源	一般財源			
7,000	0	0	0			道路災害復旧工事 L=8m(過疎対策事業債)
7,000	0	0	0			
211,100	1,472	0	5,921			

8 一般会計補正予算（第3号） 歳入の状況

（単位：千円）

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 市税	3,238,700	-	-	3,238,700
2 地方譲与税	125,000	-	-	125,000
3 利子割交付金	2,000	-	-	2,000
4 配当割交付金	10,000	-	-	10,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	-	-	10,000
6 法人事業税交付金	40,000	-	-	40,000
7 地方消費税交付金	730,000	-	-	730,000
8 環境性能割交付金	6,000	-	-	6,000
9 地方特例交付金	10,000	-	-	10,000
10 地方交付税	7,600,000	-	-	7,600,000
11 交通安全対策特別交付金	2,000	-	-	2,000
小計（1～11）	11,773,700	0	0	11,773,700
12 分担金及び負担金	465,708	-	1,472	467,180
13 使用料及び手数料	436,840	-	-	436,840
14 国庫支出金	1,860,815	363,552	90,847	2,315,214
15 県支出金	1,360,150	13,323	30,527	1,404,000
16 財産収入	50,570	-	-	50,570
17 寄附金	2,013,717	-	-	2,013,717
18 繰入金	1,715,073	232,320	35,878	1,983,271
19 繰越金	1	-	-	1
20 諸収入	495,877	-	-	495,877
21 市債	1,125,800	-	236,000	1,361,800
合計	21,298,251	609,195	394,724	22,302,170

9 一般会計補正予算（第3号） 歳出の状況

【性質別】

(単位：千円)

区分	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 人件費	3,566,863	696	913	3,568,472
2 物件費	3,759,347	29,961	14,630	3,803,938
3 維持補修費	465,685	-	3,331	469,016
4 扶助費	2,345,720	-	-	2,345,720
5 補助費等	5,738,514	578,538	51,842	6,368,894
(6,7,8 投資的経費)	(1,041,461)	(0)	(324,008)	(1,365,469)
6 普通建設事業	999,455	-	317,008	1,316,463
7 災害復旧事業	42,006	-	7,000	49,006
8 失業対策事業	-	-	-	-
9 公債費	2,611,858	-	-	2,611,858
10 積立金	41,887	-	-	41,887
11 投資及び出資金	73,300	-	-	73,300
12 貸付金	208,186	-	-	208,186
13 繰出金	1,415,430	-	-	1,415,430
14 前年度繰上充用金	-	-	-	-
15 予備費	30,000	-	-	30,000
合計	21,298,251	609,195	394,724	22,302,170

【目的別】

(単位：千円)

款	当初予算額	前回までの補正額	今回補正額	合計
1 議会費	153,334	-	-	153,334
2 総務費	2,806,212	-	52,823	2,859,035
3 民生費	6,457,589	234,165	8,640	6,700,394
4 衛生費	2,829,482	-	10,111	2,839,593
5 労働費	20,674	-	-	20,674
6 農林水産業費	1,269,388	18,788	74,500	1,362,676
7 商工費	369,899	356,242	3,850	729,991
8 土木費	2,171,361	-	207,942	2,379,303
9 消防費	771,484	-	-	771,484
10 教育費	1,764,964	-	29,858	1,794,822
11 災害復旧費	42,006	-	7,000	49,006
12 公債費	2,611,858	-	-	2,611,858
13 予備費	30,000	-	-	30,000
合計	21,298,251	609,195	394,724	22,302,170

エネルギー価格・物価高騰対策関連事業一覧表

事業名	予算 時期	事業費	財源		
			国 費		県支出金
			A国庫支出金	B臨時交付金	
地域経済対策・事業者支援に関する事業					
交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金	当初	6,370	0	0	0
漁業者支援事業費補助金	当初	85,417	0	0	0
保育所等給食食材価格高騰対策支援事業	当初	1,176	0	0	0
学校給食食材価格高騰対策支援事業	当初	8,040	0	0	0
介護・障害福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	5月 臨時	15,250	0	15,250	0
畜産配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（市事業）	5月 臨時	5,465	0	5,465	0
畜産配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（県事業）	5月 臨時	13,323	0	0	13,323
水産練製品製造事業者物価高騰対策緊急支援事業	5月 臨時	10,000	0	10,000	0
小 計		145,041	0	30,715	13,323
生活維持のための支援に関する事業					
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	4月 専決	35,655	35,655	0	0
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(令和5年度分)	5月 臨時	183,260	0	183,260	0
やわたはま生活応援商品券事業	5月 臨時	346,242	0	113,922	0
小 計		565,157	35,655	297,182	0
合 計		710,198	35,655	327,897	13,323

※ エネルギー価格・物価高騰対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちB臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）の充当は、各事業の

(単位：千円)

内訳			事業内容
地方債	その他	一般財源	
0	0	6,370	燃料価格の高騰により深刻な経営状況にある交通事業者に対し、車両保有台数に応じた額の補助金を交付することで、公共交通の運行継続を支援し、市民の移動手段の維持確保を図る。【市独自】
0	0	85,417	水産資源の減少に加え、燃料価格の高騰によって厳しい状況が続いている水産業を支援するため、漁業者が魚市場の卸売業者に支払う委託手数料の2分の1を補助し、漁業者の事業継続を支援する。【市独自】
0	0	1,176	給食食材の価格高騰により影響を受けている民間保育所等5事業者に対して、給食1食あたり20円を補助することで、児童への安定した給食の提供と保護者の経済的負担の軽減を図る。【市独自】
0	0	8,040	給食食材の価格が高騰している中、栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、八幡浜市学校給食会に対して、食材の価格上昇分として1食あたり20円を補助する。【市独自】
0	0	0	コロナ禍の負荷に加え、物価高騰の影響により運営費が増加し、厳しい運営状況にある市内の介護施設・サービス事業者、障害福祉サービス事業所等に対し、支援金を給付することにより、負担軽減を図り、安定的なサービス提供を確保する。【市独自】
0	0	0	配合飼料の価格高騰により厳しい経営状況にある市内の畜産経営者に対し、配合飼料価格安定制度の加入者積立金（飼料1トンあたり600円）を補助することで、配合飼料価格上昇の影響緩和と経営安定化につなげる。【市独自】
0	0	0	愛媛県が実施する配合飼料価格高騰対策支援事業により、配合飼料価格上昇の影響緩和と畜産経営の安定供給体制を維持するため、農家負担増加額（飼料1トンあたり8,741円）の1/3相当（2,900円）を補助する。【県補助】
0	0	0	原油価格及び原材料・資材価格等の高騰により経営に支障をきたしている市内の水産練製品製造事業者に支援金を給付することで、伝統産業の事業継続を支援する。【市独自】
0	0	101,003	
0	0	0	食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対して、児童扶養手当受給者等又は住民税均等割が非課税等の子育て世帯を対象に児童（原則18歳まで、障害児は20歳未満）1人あたり一律5万円を現金で支給する。【全額国費】
0	0	0	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（令和5年度の市民税均等割非課税世帯）に対し、1世帯あたり3万円を給付する。【全額国費】
0	0	232,320	物価高騰が市民生活に大きな影響を及ぼす中、消費の下支えを通じた生活者支援及び地域商業の振興を図るため、1人あたり1万円分の商品券を給付する。【市独自】
0	0	232,320	
0	0	333,323	

不用額等に応じて組み替えを行います。